



序

著者	田中 正
雑誌名	筑波大学陸域環境研究センター報告
巻	10
ページ	1-2
発行年	2009-12
URL	http://hdl.handle.net/2241/00147158

序

法人化 5 年目を迎えた平成 20 年度は、昨年度に引き続きセンター第 2 期中期計画に沿ってセンターの特色を生かした基礎研究を推進するとともに、外部資金による国際共同研究・国際連携を継続的に推進しました。

年度当初に作成した教育計画に関しては、学群生 3 名、院生 9 名がセンターを利用し、卒業論文 3 編、修士論文 8 編、博士論文 1 編が作成されました。研究テーマとして、つくば市の都市化が陸域環境研究センターの観測データに与える影響の評価、草原および森林土壌中における CO_2 ・水の動態解析、アカマツとシラカシ近傍における浸透と土壌水分移動、熱中症防止グラウンドの耐久試験、温暖化に伴う土壌有機物の動態変化、都市気温の不均質性に関する観測的研究、モンゴルにおける植生の変化が地表面熱・水収支に与える影響、モンゴルの水循環の解明、環境トレーサーを用いた湖沼水収支の推定、バンコク首都圏における揚水活動に伴う深層地下水誘発涵養の数値解析、掃流粒子の磨耗に関する実験、重複波下のベッドフォーム形状に関する実験、岩盤河川の侵食に関する基礎実験など、陸域環境に関する多種・多様な教育・研究が実施されました。

また、研究面においては、昨年度に引き続き概算要求事項特別教育研究経費（研究推進）の配分を受け、戦略的研究プロジェクト「地球温暖化に伴う植生の変化が地下水涵養機構に与える影響に関する研究」を推進しました。本研究は 2 年前に立ち上げたプロジェクト研究の継続であり、これによって組織的・戦略的研究を推進する体制が強化されました。この他、地球環境研究総合推進費「地域気候変動シナリオ作成のための都市効果の評価」、総合地球環境学研究所研究プロジェクト 2-4、モンスーンアジア水文気候研究計画（MAHASRI）、Coordinated Energy and

Water Cycle Observations Project（CEOP）に参加し、関係機関と密接に連携して研究を推進しました。CEOP に関しては、「CEOP 第 2 期つくばレファレンスサイト」が立ち上げられ、つくば地域の大学および研究機関が所有する水収支・熱収支観測データを一つの地域観測データとしてまとめ、全世界に向けて観測データの発信が開始されました。これに参加することにより、本センターの観測データが全世界に公開されることになり、また、国際プロジェクトである GEOS（全球観測システム）へ貢献することになります。

国際協力・国際連携に関しては、昨年度に引き続き、日本学術振興会二国間共同研究経費（インドネシアとの共同研究）の配分を受け、「湿潤熱帯地域における持続可能な水資源開発のための流域管理」に関する研究を推進するとともに、国際ワークショップ「Water Governance」をインドネシア・ボゴール農科大学において開催しました。また、平成 20 年度文部科学省「国際協力イニシアティブ・教育協力拠点形成事業」の配分を受け、モンゴルおよびインドネシアを対象とした水・環境・災害分野に係る OJT を実施しました。さらに、モンゴル国における「持続可能な地下水管理」に係わる「UNESCO Chair」を昨年度に引き続き推進するとともに、「乾燥・半乾燥地域における持続可能な地下水資源管理」に関する国際ワークショップをモンゴル科学アカデミー・地生態学研究所において開催しました。また、UNESCO 関連の事業として、ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）による大学生交流プログラムの支援を受け、中国およびモンゴルから研究者 4 名、若手研究者・技術者と大学院生 18 名、総勢 22 名を 2 週間にわたって招へいし、「持続可能な地下水資源管理を目指して：日本における公害改善対策活動を通じて」をテーマとした国際交

流事業を実施しました。これらの国際協力・国際連携事業の実施を通じて、国際協力支援機関としての拠点整備が行われました。

また、平成 22 年度の概算要求事項への対応を検討し、大学間連携および学内連携による中核拠点形成に向けての申請準備を行いました。この一環として、大学間連携をめざした信州大学との合同ワークショップ「地球温暖化センサーとしての本州中部高地における環境変動の解明」を開催しました。

この他、昭和 50 年のセンター設立時より開催してきた「センター・セミナー」が記念となる第 100 回を迎え、モンゴル科学アカデミー・地生態学研究所の水資源・利用室長であり、UNESCO Chair の総括責任者である L. Janchivdorj 博士に

よる講演「Water Resources and Management: Challenges of Mongolia」が行われました。

人事面では、岩田拓記準研究員が他機関への就職のため、4 月 30 日に退職しました。濱田洋平研究員が 7 月 1 日付けで、小暮哲也準研究員 7 月 16 日付けでそれぞれ着任しました。また、谷澤麻里子研究支援推進員が 9 月 16 日付けで着任しました。大庭雅道準研究員と濱田洋平研究員がともに他機関への就職のため、本年度 3 月末で退職されることになりました。

旧水理実験センターが改組され、陸域環境研究センターが発足してから 9 年が過ぎました。関係各位におかれましては本センターの教育・研究活動により一層のご理解をいただき、さらなるご指導ご助言を賜れば幸いです。

平成 21 年 3 月

陸域環境研究センター長

田 中 正